

■令和4年度 各事業の実績

資料3

①介護予防・日常生活支援総合事業

【介護予防ケアマネジメント】

介護予防ケアマネジメントは、要支援者および事業対象者に提供される総合事業のケアマネジメントサービスであり、地域包括支援センターにおいて実施している。

主に初めて要支援者・事業対象者となり、総合事業のサービス利用を希望する場合は地域包括支援センターが実施。要介護から要支援になった場合など以前から指定居宅支援事業所を利用していた場合は、指定居宅介護支援事業所に委託することができる。

令和4年度の地域包括支援センターでの実施件数は4,890件、指定居宅支援事業所への委託件数は3,016件であり、委託率は38.1%となっている。

●介護予防ケアマネジメント実施件数

		あさくさ		やなか		みのわ		くらまえ		まつがや		たいとう		ほうらい		全体	
令和3年度	直営	987	59.0%	420	54.3%	586	47.1%	700	74.4%	924	64.1%	630	63.9%	505	46.5%	4,752	58.3%
	委託	685	41.0%	353	45.7%	659	52.9%	241	25.6%	518	35.9%	356	36.1%	580	53.5%	3,392	41.7%
	合計	1,672		773		1,245		941		1,442		986		1,085		8,144	
令和4年度	直営	1,039	67.1%	435	58.4%	594	52.3%	793	76.6%	936	71.1%	557	55.9%	536	47.5%	4,890	61.9%
	委託	510	32.9%	310	41.6%	541	47.7%	242	23.4%	380	28.9%	440	44.1%	593	52.5%	3,016	38.1%
	合計	1,549		745		1,135		1,035		1,316		997		1,129		7,906	

※国保連発行「介護予防ケアマネジメント費等支払内容通知書」を元に作成

②認知症総合支援事業

【認知症地域支援推進員】

認知症の方やその家族への相談支援や、認知症について区民等に対する普及啓発等を中心となって推進するため、各地域包括支援センターの職員から1名を選任している。

認知症地域支援推進員に対する相談件数は延べ3,294件で、前年度と比較すると239件(7%)の増加となり、特に来所による相談が90件(26%)の増加となった。

相談は家族・親族からの相談が最も多く、介護支援に関する相談が1番多かった。

相談・訪問とも複数回対応している事例が多い。

		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
I 把握経路	計	671	924	787	912	3294
	来所	100	91	137	99	427
	電話	543	803	630	763	2739
	その他	28	30	20	50	128
	(再掲)新規	35	38	33	31	137
I-1 包括内で助言・協議		89	128	105	90	412
II 相談依頼元 (重複あり)	本人	247	257	262	236	1002
	家族・親族	225	356	241	286	1108
	近隣住民・民生委	19	16	43	80	158
	介護関係	168	186	157	156	667
	医療機関	74	111	86	87	358
	警察	5	3	4	40	52
	金融・後見関連	22	17	6	28	73
	区(各課)・他包括 保健所・センター	64	89	91	122	366
	ライオン・生活関連	17	12	14	24	67
	その他	14	19	15	4	52
III 相談内容 (重複あり)	BPSD	157	210	212	151	730
	介護支援	348	455	410	443	1656
	心理サポート	173	178	209	177	737
	医療に関わること	136	214	189	206	745
	権利擁護	99	104	69	123	395
	経済問題	69	107	72	56	304
	住まい	58	53	87	97	295
	予防	5	11	11	3	30
	その他	127	148	203	210	688
IV 訪問件数		185	174	173	173	705
(再掲)新規		26	16	26	22	90

【認知症カフェ】

認知症の方やその家族、認知症に関心のある方であれば誰でも参加でき、医療・介護の専門家や同じ立場の方と認知症について気軽に話ができる場として、医療機関と連携し開催している。

担当包括	カフェ名称 (連携医療機関)	開催日	開催回数 参加人数
たいとう まつがや	オレンジカフェ (永寿総合病院)	奇数月	6回 198人
あさくさ みのわ	喫茶 Y・O・U (台東病院)	奇数月	6回 178人
やなか	カフェやなか (土田病院)	11月を除く偶数月	7回 108人
ほうらい	あさがおカフェ (浅草病院)	奇数月	6回 108人
くらまえ	くらまえカフェ (東京トータルクリニック)	奇数月第4土曜日	6回 78人
合 計			31回 670人

【認知症サポーター養成講座】

認知症の原因や行動等正しい知識を習得し、自分のできる範囲で認知症の人やその家族を応援する、認知症サポーターの養成を行っている。新型コロナウイルス感染拡大の影響から、昨年度と同様に区内企業や小中学校からの依頼が減少したが、前年度と比較し、参加人数が411人となり、307人の大幅な増加となった。

	あさくさ	やなか	みのわ	くらまえ	まつがや	たいとう	ほうらい	計
実施回数	2	6	3	2	4	3	2	22
参加人数	29	38	29	18	122	133	20	411

【認知症初期集中支援推進事業】

「認知症初期集中支援チーム」の一員として、医師と連携し認知症の早期発見・早期対応に向けた取組みを実施している。

令和4年度については、2件支援を行った。

※認知症初期集中支援チームとは、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的（おおむね6カ月）に行い、自立生活のサポートを行うチーム。

対象者	担当	サブ	チーム員医師	訪問回数	初回訪問日	終結日
83歳女性	まつがや	やなか	下谷医師会	10回	令和4年5月23日	令和4年10月28日
78歳男性	たいとう	ほうらい	下谷医師会	8回	令和5年3月8日	令和5年5月26日

③高齢者地域見守りネットワーク

ひとり暮らし等の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるように、地域住民、民生委員や警察・消防等の関係協力機関と連携・協力し、地域全体で見守り支え合うネットワーク作りに取り組んでいる。

【地区連絡会】

各地域包括支援センターが主催し、民生委員をはじめとした地域の関係協力機関などと、高齢者の見守りについて、グループワーク等を通じた意見交換をすることにより、地域の課題を共有し連携を深めている。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、書面開催などの手法を組み合わせて開催した。

	あさくさ	やなか	みのわ	くらまえ	まつがや	たいとう	ほうらい	計
実施回数	2	2	2	2	2	1	2	13

【関係協力機関】

日常業務の範囲内でゆるやかな見守りを行い、何らかの異変を発見した際は、区や地域包括支援センターへ連絡するという協定を、警察、消防、ライフライン事業者、宅配事業者などの各機関・事業者と結んでいる。

令和3年度より、区の全域で見守りを行う従来型の「全域型関係協力機関」に加え、地域に根差した小規模な事業者に、各地域包括支援センター区域での見守りに協力していただく「圏域型関係協力機関」を創設し、高齢者地域見守りネットワークの拡充を図っている。

令和4年度は全域型関係協力機関として「株式会社セリオ」及び「凸版株式会社」、「朝日信用金庫本店及び11支店」の14事業所と新たに協定を締結した。また、圏域型関係協力機関として「かどっちょ匠屋」及び「永山理容所」、「長昌寺」の3事業者を登録した。

令和4年度末現在、全域型54機関、圏域型5機関、合計59機関・事業所となっている。

④ 権利擁護事業 令和4年度実績

1. 養護者による高齢者虐待の対応実績

(1) 通報

① 高齢者虐待通報件数

令和4年度において、台東区で受け付けた在宅においての高齢者虐待の通報は95件であった。令和3年度の通報件数と比べると10件増加した。

通報先	令和3年度	令和4年度	増減
区（高齢福祉課）	17件	35件	18件増
地域包括支援センター（包括で受理後、区へ報告）	68件	60件	8件減
合計	85件	95件	10件増

② 主な通報者

通報者別件数では、令和3年度、4年度ともに「介護支援専門員」と「警察」による通報が全体の半数以上を占めている。

通報者	令和3年度	令和4年度
介護支援専門員	29件	35件
警察	19件	27件
医療機関従事者	1件	7件
介護保険事業所職員	10件	5件
近隣住民・知人	2件	5件
行政職員	6件	4件
家族・親族	1件	4件
被虐待者本人	4件	2件
虐待者自身	6件	1件
民生委員	0件	0件
その他	8件	5件
合計	86件（※1）	95件（※1）

※1 同一ケースで複数人から通報があったものを含む。

(2) 通報後の事実確認

令和4年度の通報に対する事実確認調査では、養護者の介入拒否や訪問したことによる虐待の重度化のリスクのため、「関係者からの情報収集による事実確認」が増加した。

また、警察へ援助要請し、警察と同行して立ち入り調査を行ったケースもあった。

事実確認調査の状況	令和3年度	令和4年度
訪問調査による事実確認	71件	72件
関係者からの情報収集による事実確認	13件	22件
立ち入り調査による事実確認	0件	1件
その他	1件	0件
合計	85件	95件

(3) 虐待の有無の判断結果

令和4年度において、「虐待の判断にいたらなかった」ケースは減少した。

認定結果	令和3年度	令和4年度
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断	31件	48件
虐待ではないと判断	21件	30件
虐待の判断にいたらなかった(※2)	29件	17件
合計	81件	95件

※2 情報不足等の理由により、虐待の判断ができなかった場合に該当

(4) (3) で虐待を受けた又は受けたと思われたと判断したケースの傾向

①虐待の種別・類型(複数該当)

虐待の種別・累計では、令和3年度、4年度ともに「身体的虐待」、「心理的虐待」、「介護・世話の放棄・放任」の順に多い傾向にある。

種別・類型	令和3年度	令和4年度
身体的虐待	<u>21件</u>	<u>27件</u>
心理的虐待	9件	18件
介護・世話の放棄・放任	8件	15件
性的虐待	0件	0件
経済的虐待	5件	3件
合計	43件(※3)	63件(※3)

※3 同一ケースで複数の虐待類型に該当するものを含む。

②被虐待者の性別

被虐待者の性別では、令和3年度、4年度ともに女性が多い傾向にある。

性別	令和3年度	令和4年度
男性	8人	14人
女性	23人	34人
合計	31人	48人

③被虐待者の年齢

「虐待を受けた又は受けたと思われたと判断」された方のうち、令和3年度は「90歳以上」が最も多かったが、令和4年度は「85～89歳」の被虐待者が最も多かった。

年齢	令和3年度	令和4年度
65～69歳	0人	4人
70～74歳	3人	9人
75～79歳	7人	6人
80～84歳	8人	10人
85～89歳	4人	<u>11人</u>
90歳以上	<u>9人</u>	8人
合計	31人	48人

④被虐待者の要介護度

令和4年度における被虐待者のうち、「認定済み」の方は41人、「未申請」は6人、「申請中」は1人であった。

要介護度	令和3年度	令和4年度
要支援1	0人	1人
要支援2	2人	1人
要介護1	7人	<u>11人</u>
要介護2	<u>10人</u>	<u>11人</u>
要介護3	4人	6人
要介護4	1人	5人
要介護5	5人	6人
未申請	1人	6人
申請中	1人	1人
合計	31人	48人

⑤虐待者の続柄(複数該当)

令和4年度では「息子」「娘」からによる虐待が半数以上を占めている。

続柄	令和3年度	令和4年度
夫	6人	8人
妻	4人	3人
息子	<u>16人</u>	<u>19人</u>
娘	5人	13人
子の妻	1人	0人
子の夫	0人	0人
兄弟姉妹	0人	4人
孫	0人	0人
その他	0人	1人
合計	32人(※4)	48人(※4)

※4 同一ケースで虐待者が複数人いるものを含む。

⑥虐待に繋がった主な要因(令和4年度分のみ記載)(複数該当)

	件数	
虐待者側の要因	a) 介護疲れ・介護ストレス	35
	b) 虐待者の介護力の低下や不足	35
	c) 孤立・補助介護者の不在等	25
	d) 「介護は家族がすべき」といった周囲の声、世間体に対するストレスやプレッシャー	13
	e) 知識や情報の不足	33
	f) 理解力の不足や低下	26
	g) 虐待者の外部サービス利用への抵抗感	21
	h) 障害・疾病	14
	i) 障害疑い・疾病疑い	16
	j) 精神状態が安定していない	26
	k) ひきこもり	5
	l) 被虐待者との虐待発生までの人間関係	23
	m) 家族環境(生育歴・虐待の連鎖)	3
	n) 他者との関係のとりづらさ・資源への繋がりづらさ	21
	o) 飲酒の影響	0
	p) 依存(アルコール、ギャンブル、関係性等)	2
q) その他	3	
被虐待者の状況	a) 認知症の症状	31
	b) 精神障害(疑いを含む)、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	26
	c) 身体的自立度の低さ	25
	d) 排泄介助の困難さ	23
	e) 外部サービス利用に抵抗感がある	15
	f) 障害・疾病	26
	g) 障害疑い・疾病疑い	12
	h) その他	2
家庭の要因	a) 経済的困窮・債務(経済的問題)	19
	b) 家庭内の経済的利害関係(財産、相続)	11
	c) (虐待者以外の)他家族との関係の悪さほか家族関係の問題	16
	d) (虐待者以外の)配偶者や家族・親族の無関心、無理解、非協力	14
	e) その他	2
その他	a) ケアサービスの不足の問題	22
	b) ケアサービスのミスマッチ等マネジメントの問題	9
	c) その他	4

(5)虐待対応状況

①虐待対応ケース会議件数

虐待の解消に向け、課題の確認や課題解決に向けた目標設定・評価などについて、関係する各支援者等で情報共有を行い、支援の役割分担を決定するため、虐待対応ケース会議をケースごとに開催している。会議は、地域包括支援センターが主催。

	令和3年度	令和4年度
実施件数	52件	53件

②対応状況

対応状況	令和3年度	令和4年度
対応継続	22件	32件
終結	9件	16件
合計	31件	48件

③終結状況（②対応状況で令和4年度に終結となったものの内訳）

終結状況	
被虐待者・養護者の死亡	1件
被虐待者が施設入所	14件
被虐待者が転居	1件
合計	16件

(6)高齢者虐待等モニタリング会議

虐待通報があったケース等の支援状況の評価と情報共有を目的として令和元年度より実施している。地域包括支援センター、高齢福祉課に加え、ケースに関わりのある保護課、保健所の担当者も参加している。

	令和3年度	令和4年度
会議開催回数	3回	4回

(7)高齢者虐待等アドバイザー会議

社会福祉士や学識経験者の専門的知見により、虐待の背景や要因、支援方法などを個別に明確化し、助言を受けることにより、虐待の解消につなげるために令和4年度から開催している。

	令和4年度
会議開催回数	6回

2. 成年後見制度実績

(1) 地域包括支援センターの相談対応件数と本人・親族申立件数

	令和3年度	令和4年度
相談対応件数	839件	840件
本人申立	22件	108件
親族申立	58件	47件

(2) 区長申立件数

	令和3年度	令和4年度
申立件数	11件	11件

3. 評価

令和4年度の虐待通報は前年度と比較し増加傾向にあり、それに伴い虐待があると判断された件数も増えている。特に、「心理的虐待」や「介護・世話の放棄・放任」については、前年度比で倍近く増加した。

虐待通報や虐待の疑われるようなケースに対し、地域包括支援センター職員は訪問等により早急に事実確認調査を行っている。虐待があると判断がされたケースにおいては、個々に地域包括支援センターが主催する「虐待対応ケース会議」を実施し、区職員、各関係機関と共に課題の整理や分析、課題解決に向けや目標の設定と役割分担を決定している。

養護者の介入拒否や緊急性の高いケースは区職員も同行訪問しており、警察への援助依頼を行い、立ち入り調査を行ったケースもあった。

また、困難事例や対応が長期化しているケースの課題解決のために、令和4年度より「高齢者虐待アドバイザー」の活用を開始した。社会福祉士や学識経験者の専門的知見により、虐待の背景や要因、支援方法などを個別に明確化し、虐待の根本的解消に向けた検討を行っている。

成年後見制度の利用促進については、地域包括支援センター職員や区職員により本人や親族の意向確認を行い、ニーズに応じた専門職団体へのつなぎを行っている。本人や親族に制度の説明をする際には、後見人選定後の不服申し立て等のリスクを減らすため、より一層丁寧な説明に努めている。